

発行所(郵便番号100)
東京都千代田区丸の内2-4-1
丸の内ビルディング781号室
社団法人スウェーデン社会研究所
Tel (212) 4007・1447
編集責任者 中嶋 博
印刷所 関東図書株式会社
定価200円(年間購読料参千円)
1989年6月25日発行
第21巻 第6号
(毎月1回25日発行)
昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol.21 No.6

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
(The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
Marunouchi-Bldg., No.781. Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan.

北欧からの教訓

— 5ヶ国を旅して —

Lessons from the Scandinavia

早稲田大学教授 中嶋 博

Prof. Hiroshi Nakajima

去る3月から4月にかけて、イースターをはさんで3週間の短期間であったが北欧に旅をし、いろいろ考えさせられた。

まず驚かされた一つのことは、アイスランドを除き、都市の乗物や公共物への意味のない落書きのひどさである。これは1960年代から70年代にかけてみられた現象であったが、その後鳴りをひそめていた。その原因としては、若年層の失業をあげる者もいたが、暴走族の心理にみられるように、自分の自由な領域の誇示にあるとするのが適切であろう。

またスウェーデンでは、21世紀をめざして禁煙運動が繰り広げられているというのに、都会では中年女性の喫煙者が目立った。その原因として独身OLのストレスが昂じていると指摘するむきがあったが、それは妥当であるように思えた。

さて小生は教育の専門家なので、その方に話を転じたい。北欧5ヶ国は1970年代に総合制基礎学校制度を確立し、高等教育の改革を行ない、80年代からは積極的なリカレント教育制度を採用すると共に、学習社会の成立が計られている。

しかしスウェーデン、ノルウェーを除き、後期中等学校段階の完全な総合制の実現は、北欧閣僚評議会で合意をみているにもかかわらず今なおお時間がかかるかにみえた。そしてそれは例えば、フィンランドのPerhoのように職業学校の運営するレストランが、最高級のもを低廉でヘルシンキの市民に提供してきた長い実績があるのを急に変えることは難かしい。

またこの学校と地域社会、教育と労働生活の結

合は見事であり、今後我が国が“開かれた学校”づくりを推進させるに当たって大いに学ぶべき点である。

ストックホルム大学名誉教授T・Husén博士の御計らいで開発教育に関する博士論文審査会に加わらせていただいたことであるが、SIDAをはじめとするこの国の、教育を通しての海外協力と援助の底辺の広さを思い知らされたことであった。

各国で、日本の教育について学ぶところが多いとして、質問を受け、話しもせられたことであるが、われわれにとっては、児童・生徒が伸び伸びとし、個性化をはじめとしていかに学ぶことの多いことか。

最後に、滞在中、各国の新聞は連日“リクルート・スキャンダル”を報じ、日本の労働者はなぜゼネストの手段により内閣を倒さないかと不思議がられたこと。さらにフロンガスを含むヘアスプレーを店頭に見出すことが出来なかったこと等、学んではならないもの以上に、学ぶべき余りにも多くのことがあることを痛感させられた旅であった。

目次

北欧からの教訓— 5ヶ国を旅して—	中嶋 博… 1
スウェーデンの在住外国人政策の基本理念	岡沢憲美… 2
89年の春	三瓶恵子… 3
<ニュース> アルビン・ヨハンソン・ ゴールドメダル受章	… 4
SIPニュース	… 4

スウェーデンの在住外国人政策の基本理想

Fundamental Principles on Foreign Citizens in Sweden

早稲田大学教授 岡 沢 憲 芙

Prof. Norio Okazawa

スウェーデンは積極的な移民受入れ政策で先進的な実験を行っている国として高く評価されている。現在の政策基線は1975年に採択された「在住外国人・少数民族政策の基本理念」に沿っている。外国人労働者受入れ問題で論争が始まったわが国に発想のヒントを与えるであろう。《国際的連帯主義》《包摂の論理》を強調した基本政策は次の3理念に要約できる。

①《平等》－在住外国人はスウェーデンに住むその他の人びとと同じ可能性・権利・義務を持つことができる。すべての人種グループはその母国語を保持・習得でき、その文化活動を展開できる可能性を与えられる。すべての少数民族に対して言語的・文化的アイデンティティを確認できる可能性を与えなければならない。

②《選択の自由》－言語的少数民族のメンバーは、どの程度までスウェーデン文化にアイデンティティを感じ、どの程度まで自民族の固有文化にアイデンティティを感じるかを選択できる。在住外国人にスウェーデン文化への同化を強制してはならない。

③《協同》－在住外国人、少数民族と他の多数民族との間の双方向的・包括的協同を促進する。在住外国人とその他の国民との間の双方向的な寛容・連帯をも意味する。

こうした理念が確定された背景には、在住外国人が現にスウェーデンの政治・経済・社会システムの構成要素として確固たる地位を保持しているからという現実を積極的に評価しようとする姿勢があった。「ヨーロッパでも最も貧しい国」から「世界でも最も豊かな国」への変身はそのまま、「移民を送出す貧しい国」から「移民を受入れる豊かな国」への変容であった。外国市民の数は1860年で僅か約4300人（人口の0.1%）、1940年で3万5100人（人口の0.5%）であった。戦後経済がスタートすると労働市場委員会は新規労働力をイタリア、ハンガリー、オーストリアから補充し

た。そして、1960年代にスウェーデン経済が『黄金の時代』を迎えると膨大な外国労働者が世界中から流入した。その後、70年代にはユーゴスラビア、トルコなど南ヨーロッパ諸国からの移住が続いた。外国の市民権を持ったままスウェーデンに住んでいる市民とスウェーデン市民権を獲得した元外国人を合計すると、現在では約9人に1人が外国にルーツを持つ市民ということになる。今では150ヵ国からの市民が住む国となっており、文字通り「小さな国際国家」の名に相応しい。

1976年選挙から導入された在住外国人への選挙権・被選挙権付与制度は、スウェーデンの在住外国人制度の到達点の高さを証明している。選挙権の範囲は地方議会選挙（コミューン議会、県議会選挙）での選挙権・被選挙権と国民投票権である。①年齢が18歳以上で、②選挙前の3年間国内で生活していた実績を持ち、③選挙区での教会登録を6月1日時点で行った、スウェーデン在住の外国人には選挙権資格が与えられる。

ストックホルム大学在住外国人問題研究所長・T. ハンマー教授は制度導入の狙いを次のように要約している。①在住外国人のスウェーデン国内での影響力を増大する。②在住外国人の政治的関心を増大させる。③在住外国人の自己認識・有感情を強化させる。④在住外国人とスウェーデン社会の連帯感を拡大させる。

スウェーデン在住の外国人は既に6回投票機会に恵まれた（76年、79年、82年、85年、88年の地方議会選挙と80年に行われた原子力開発問題をめぐる国民投票）。投票率は必ずしも高くない。だが、原子力開発問題という国益に関する問題についてすら意思表示の機会を提供しようとする姿勢は見事である。世界に向けて開かれた《国際国家・スウェーデン》と連帯感を基礎にした《中立・平和国家・スウェーデン》をシンボライズする大胆な実験と表現できよう。

89年の春

Spring in 1989

三瓶 恵子

Ms. Keiko Kjellsson—Sampei

今年もあっというまに四月になってしまいました。四月一日には恒例のマス・メディアの嘘つき合戦がありました。今年は各朝刊に1ページ広告を出した郵便局が一番目立ちました。いわく「郵便をより速やかに配達するためにポストの手紙投入ぐちを11個にふやし、以下のように分別する。絵ハガキ、航空便、オスロ行き、フランスいき絵ハガキ、連続郵便、小さな手紙、催促状、ラブ・レター、パニック・レター、釣り許可証専用、瓶にいれて送る郵便」というものです。

ダーゲンス・ニーヘーテル紙の広告、「三菱自動車は乗用車を真ん中で切断して蛇腹でつないだ新車“バスタンド”を発表した」というものと、テレビ文字放送の「今年の夏は平均気温30度を越すと気象庁が発表した」（気象庁の専門家の名がウソまるみえの名になっている）という天気の話は、ああいつものパターンだな、すぐわかるものでした。

ニュース番組ラポットでは「車の鍵を遠くから開けるリモート・コントロールに対して保険会社が苦い顔をしている。このリモート・コントロールはテレビにも使える」という大がかりなレポート風ウソを流しましたが、ちっともおもしろくありませんでした。

それよりも、「えっ、ウソッ!!」と驚かされたのは、四月一日に雪が降って3センチも積もったことです。この自然の“冗談”の前ではマス・メディアの凝ったウソが色あせて見えました。

一月は200年ぶりという驚異的な暖かさで、18度にも達した日があったのに、3月、4月に入ってから少くも寒さがぶり返しています。とはい

うものの例年よりは暖かで、この暖冬のおかげでGNPが1%増加する計算になるのだそうです。以下はその要因としてあげられているものです。

- ・雪かき、砂まきの必要がなかった。また砕氷船やラッセル車を出す必要がなかった。
- ・地面が凍らなかったので交通事故が激減した。
- ・暖房費があまりかからず、石油の輸入が減った。
- ・雪の障害がなく建設が進んだ。
- ・農作業が早く開始できる。
- ・個人の防寒対策用の費用が別の消費に回された。
- ・暖かく外に出やすかったので映画館、劇場などの収入が増えた。

まったく暖かいということは気分だけでなく経済も高揚させるものかと感心してしまいます。経済といえば巷は高景気。人手不足で新聞の求人広告がふえていますし、ストックホルム市内には「求人エキスポ」というきれいなショールーム風職安ができてにぎわっています。国鉄も市バス・地下鉄、飛行機もラッシュ・アワー以外の時間の料金を大幅に下げましたし、早ければ来年から適用される新税制（国民の90%は国税をはらわなくてすむようになる）が去年の暮に発表（ガイドライン）されており、何かちょっと裕福になれるんじゃないかというようなフワフワ、ソワソワした気分がします。春だからでしょうか？

(参考：4月1日付各紙

Veckans Affärer nr 11-12, 89)

<ニュース>

アルビン・ヨハンソン・ゴールドメダル

—中林日生協名誉会長受賞—

当研究所の有力な協力機関である日本生活協同組合連合会の名誉会長中林貞夫氏には、このほど協同組合運動における「ノーベル平和賞」ともいわれるアルビン・ヨハンソン・ゴールドメダルを受賞されることになり、6月13日ストックホルムで行われる授与式に招かれた。

このメダルは、スウェーデン生協連が、同国の生協運動の創始者アルビン・ヨハンソン氏の業績を記念して制定したものであって、1957年以来、生協運動に功績のあった個人に贈られており、日本人としての受賞者は中林名誉会長が初めてであり、心より祝意を表する次第である。

<SIP ニュース>

今年100周年を迎えるスウェーデン社民党

初の合法の社会民主主義労働党会議がストックホルムで開かれたのは、まさに百年前の1889年4月19-22日のことであった。よって、同党の100周年にあたる今年には国中で様々な祝典が行なわれる。その全般的目的は前向き、将来に向けての祝典であるが、主催者側によると、回顧の様相も幾らかは求められているのだという。

主要な祝賀会議は4月21日-22日にストックホルムで開催されるが、同会議では社民党首でもあるイングヴァル・カールソン首相 (Ingvar Carlsson) が開会演説を行なう他、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、西独、スウェーデンの傑出した社会主義者達による演説が行なわれる。同会議はまた2500人の参加者のための祝賀舞踏会を伴う。

19世紀には、スウェーデンは欧州における最貧国の一つに数えられており、それがその方向を決定づけたように思われる。最初に来たるべきより良い時代を夢見た人々の中にヤルマル・ブランティング (Hjalmar Branting) がいたが、彼は1860年生まれの中産階級の出で、萌芽しかけた社民党の最も傑出したアジテータとして、その道案内役を務めた人物である。彼の活動の所産としては国民の普通選挙権、労働組合を組織する権利、8時間労働、5月1日の祝日等があげられよう。

1896年に、ヤルマル・ブランティングは社会主義者としては初めての国会議員となり、1920年には短期政権ではあったが、初の社民党政府を組閣した。なお、彼は1921年にノーベル平和賞を受賞した。彼の後継者のペール・アルビン・ハンソン (Per Albin Hansson) は、父親がれんが積み職人であったことから、まさしく人民の真の子であったといえよう。ハンソンは1932年に再度社民党内閣を組織し、その後34年間に渡り政権の座を守った。1976-1982年にかけて、一時的に与党の座を他に譲ったものの、現在では、再び政権を奪取している。

おそらく我国で最も国民に愛された首相であろうと思われるターゲ・エルランダー (Tage Erlander) は1946年にハンソンが死去した後、彼の推きよどおり、数年で真に信頼のおける指導者となった。エルランダーの後には1969年にウーロフ・バルメ (Olof Palme) が引継ぎ、1986年に暗殺されるまで、同党

の党首をつとめた—当然のこととして、社民党が政権の座を追われた時期は野党のリーダーとして活動した。

今年の5月1日の労働記念日こそが由緒ある百周年にハイライトをあてるのにふさわしい日ではあるが、それ以外にも社民党の284の地方団体が、それぞれの記念日を設けて演説会や祝典を催す計画を立てている。

特別記念企画として、1990年11月30日まで全国をまわる「変わりゆく社会」というタイトルの美術展があるが、同展は労働組合所有の絵画、彫刻、写真のコレクションに反映されている過去から現在に到る社会の変遷を探るものである。1928年以降の様々雑多な選挙フィルムが売りに出される他、「我々は歴史から学ばねばならぬ」というタイトルのポスター展一式が学校、図書館、労働組合会館等での開用に賃貸される。また、スウェーデン社会主義の歴史のパート2で、内外の科学による13のエッセイを集めた「社会民主主義的社会—過去100年間のスウェーデンとその労働組合」をはじめとする多数の本の出版が予定されている。自らの歴史を探りたいという希望を持つ地方グループ向けに手引きのついた研究資料も準備されている。なお、5月17日には記念切手が発行される。

ストックホルム北方博物館の展示「 Folkhemmet 」 “Folkhemmet” は労働組合並びに同博物館の古記録を呼び物にしており、こちらも重要な催しである。同展は4月21日に始まり、年末まで開催される。 Folkhemmet (人々の家の意) とはスウェーデン人が彼らの福祉社会に対して使う親愛の表現である。同展は福祉国家の発展 (草創期から将来の代替的進路に到るまで) を五つのエピソードであらわすと共に、社民党の形成及び成長の足跡を追うものである。 (S I P 95/89)

スウェーデン政府、修正財政法案を提出：

過熱の抑制を目的とする付加価値及び給与所得税の臨時増税法案

スウェーデン政府が4月25日に国会に修正財政法案を提出したが、その骨子次の通り。

「過去2、3か月にスウェーデン経済の過熱傾向がすすんだことが確認された。物価並びに賃金上昇率が諸外国のそれを上回っている他、経常収支赤字も予想を上回る増加を示した。よって、この危機的状況がこれ以上広がる前に、何らかの措置をとることが肝要であり、スウェーデン政府としては一定期間個人消費及び賃金ドリフトをターゲットとする経済ひき締め政策を提案するものである。

なお、それらの政策は以下のような増税法案を含むものである；1989年度7月1日—1990年度末までの付加価値税の一時的増税 (19—21%)、6月からのアルコール飲料及びタバコ税の増税、1989年度9月1日から1990年度末までの給与所得税の2%増税。ただし、ストックホルム大都市圏の同増税率は5%に設定されている。

経済的に弱いグループを支持するために、児童手当は7月1日から13%上げられる。なお、そのかわりに同月より食品補助金は打ち切られる。また、1989年度の減税と同様に、1990年度においても家計の所得税率を引下げる予定である。

緊縮政策は1990年代の好ましい経済発展をうみ出すために経済機能の改善を指向する供給サイドの政策と組み合わせられることになる。最も重要なのは1991年の施行をめどに現在準備中の大幅な税改正である。稼得所得に課される税を引下げることで労働供給が増加し、生産性が改善され、貯蓄が刺激されることが見込まれる。ただし、それと共に、スウェーデンがヨーロッパの統合過程における不可欠部分であることをしっかり認識し、ECの各種の研究開発プログラムに参加することが必須であろう。

また、スウェーデンの公共部門については、構造的変化と資源の再配置により高水準の効率性と福祉の増加が実現されると思われ、以下の三部門における重要な変化を本法案は提案するものである；学校、

高齢者向けサービス、労働市場政策。

1988年度の国内総生産（GDP）成長率は2.1%であったが、1989、1990年度の同成長率は各1.6%、1.0%と予想される。なお、1988年度に2.2%の成長を示した個人消費は本年度、来年度にそれぞれ0.8%、0.5%の成長を示すであろう。公共消費は1988年度に1.4%の伸びを示したが、本年度、来年度の成長率は各1.6%、1.5%であろうと見込まれる。また、昨年度の成長率が5.3%であった総固定投資の1989、1990年度の成長率はそれぞれ4.0%、0%であろう。貿易収支の黒字は本年度、来年度共に大幅な増加を示すものと見込まれている。また、経常収支の赤字は本年度はやや増えることが見込まれるが来年度は変化が見られないであろう。

失業率は引き続き2%を下回ることが見込まれている。1988年度に6.1%の上昇を記録した消費者物価は本年度、来年度にそれぞれ8.3%、4.0%の上昇を示すものと思われる。なお、時間給は1988年度に7.2%の上昇率を記録したが本年度はやや落ち込み7.0%の伸びとなろう。また、1990年度の時間給の伸び率は極度に落ち込み4.0%程度と見込まれている。 (S I P 152/89)

3月のスウェーデンの失業者は6万人で、我国の総労働力446万人の1.3%程度であった。なお、1988年度3月の失業率は1.8%（7万8000人）であった。労働訓練計画に加わっている人の数は5,000人減の4万5,000人、職づくり計画に参加する人の数は5,000人減1万4,000人であった。(S I P 123/89)

S O S - 肥満と死亡率に関する調査研究

プロジェクトSOS（スウェーデン肥満問題プロジェクト）はその主要な目標の一つに、長期的減量によって極端な肥満傾向にある人々の高い死亡率を引下げることができるかどうかを決定することをあげている。スウェーデンの医療雑誌「レーカルティードンゲン」“Läkartidningen”に同研究に関する記事を執筆したヨーテボリのサルグレン病院のラーシュ・シェーストロム博士(Dr. Lars Sjöström)によると、同プロジェクトは全国的規模のものであると同時に、この種の研究としては初めてのものであるという。同博士は、医療研究委員会、医療福祉庁、大学等が中心となって設立した学際的なSOSチームのメンバーである。

肥満は過度の脂肪組織のひきおこす医学的状況であり、30歳-70歳の年齢層の死亡数全体の4%が肥満が原因であることが証明されている。なお、これは女性の乳ガンによる死亡率と男性の肺ガンによるそれと一致する。肥満の非外科的治療の全てが、2年後には患者の95%が元の状態にもどっていることからわかるように、長期的には失敗に終わっている。一方、空腸と回腸のバイパスや胃の切除手術といった外科的治療は重大な副作用を引起すおそれがある上、何度も手術を行わねばならない場合がある。

昨年秋にスタートしたSOSプロジェクトは完遂に10年を要する見込みで、二つのパートに分かれている：登録調査研究と干渉調査研究。短期間の試験研究及び倫理的評価が長期的な干渉調査研究のための最終的ゴーサインが出される前に行なわれる見込みである。登録調査研究においては、およそ6,000~1万人の肥満の人々に任意の健康診断を受けさせると共に、彼らに心理的幸福、ダイエット、医学的背景についてのアンケートを行なう。

干渉調査研究は患者全体を胃切除手術を受けた外科的治療受療グループの約2,000人と同様のコントロール治療を受けている人々のグループに分けて、両者を10年間に渡り比較検討してゆく。あらゆる情報はコンピュータにかけられるが、プログラムはプライバシーを守るために特別に防護される。ただし、患者の自分自身のデータ取得は可能である。(S I P 473/88)